

参院選後、経済政策はどう変化するか 発表日：2007年7月30日(月) ～支持率の回復を目指して、新しい課題へ～

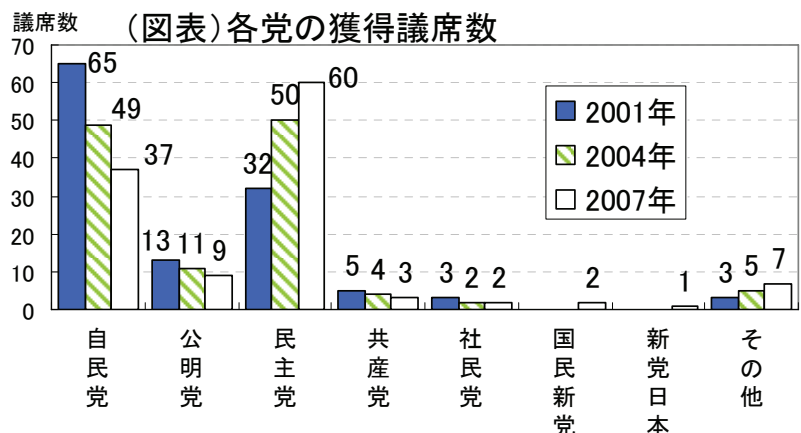
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

安倍政権は、7月29日の参議院選挙で歴史的な大敗を喫した。今後、安倍政権の継続に様々な異論が寄せられ、政権運営に大きな支障が生じている印象が強まれば、世界の株価が回復しても、日本株がそれにキャッチアップしにくくなる懸念はある。今後の経済政策運営は、(1)年金制度の充実、(2)地域経済のてこ入れ、(3)成長を「実感」に変える具体策の推進、といった敗北の背景となった課題に取り組まざるを得なくなると考えられる。

歴史的な大敗は世界株安との遭遇

自民党は歴史的な大敗を喫した(図表)。与党の自民党・公明党は、獲得議席数を合計しても過半数を割っている(今回：与党47議席、野党74議席<非改選を併せると与党105議席、野党137議席>)。安倍総理が続投すると、どのように出直していくかという課題は重い。当面は、内閣改造に踏み切って、人心一新を図って、再起に臨むと予想される。

今、非常にタイミングが悪いことに、日本の株式市場は、世界同時株安という好ましくないショックに遭遇している。世界同時株安の背景には、米国のサブプライム問題がある。総合的にみて米国経済の地力を悲観的にみるべきではないが、世界の株価不安定と選挙結果を組み合わせると、2つの悪材料を完全に消化するにはいくらか時間がかかるかもしれない。基本的に、株式・為替相場は、中長期的に改善方向にあるファンダメンタルズの動きに沿って



注：2001年の保守党議席は自民党に、自由党議席は民主党に合算。

くと考えられるが、政治的混乱はそうしたパスへの回帰を遅らせる。悪いケースとしては、安倍政権の継続に対して様々な異論が寄せられ、政権運営に大きな支障が生じることである。そういった印象が強まれば、今後、サブプライム問題が材料視されなくなって海外株価が低迷から上昇に転じていく場合に、日本への海外からの資金流入がペースダウンし、株価の回復が他市場の動きにキャッチアップしにくくなる懸念がされる。

安倍政権の求心力の低下

経済政策において、今回の選挙は安倍政権にどんな影響を及ぼすだろうか。まず、安倍総理をトップに頂いて選挙に勝てなかったことは、政権の求心力の低下を通じて影響が及ぶだろう。消費税率の引き上げや社会保障費の削減といった不人気政策は、推進しにくくなる。秋に予定される税制改正論議や来年度予算編成に影響が出るだろう。そして、2010年代初頭を目指していた財政再建の目処を前倒しすることは困難になったと考えられる。次期衆院選がいつ行われるのかわからないという姿勢になれば、自ら逆風をつくる消費税問題は本格的に議論されにくい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1989年7月の参院選で宇野政権が4月の消費税導入の影響もあって大敗した経験がある。消費税率の引き上げについては、2009年4月までの実施は困難になったとみる。今回の選挙で野党は財政拡張に寛容なプランを打ち出していることに對抗しようとするれば、社会保障などでも歳出削減圧力は低下する。

今回の選挙で安倍政権は、これまで持っていた「小泉政権からの改革路線の継承」という神通力を失ったことになる。支持率の失地回復を目指すためには、新しいテーマを探さなくてはならない。小泉政権の教訓からすれば、支持率アップのための「次の一手」が何になるかが問われる。小泉政権のときも、2002年に田中真紀子外相更迭で支持率が急低下した後、半年後に電撃訪朝と拉致被害者の帰国で人気を回復させている。また、年金改正後の2004年の参院選後も支持率が低迷するが、それから郵政解散で2005年の衆院選を勝利し、支持率も回復を遂げた。

「次の一手」の有効性は、過去に比べて大きくなった無党派層に対して、現状変革を大胆にアピールするものでなくてはならない。そうした有効打が出せずに時間が経過すると、野党にペースを握られて、次期衆院総選挙の可能性は濃くなっていく。安倍総理にとって、支持率の回復のために何らかの行動をすることは至上命題となる。

極端化よりも折衷型へ

では、安倍総理が大胆なイメージチェンジを果たすには、どのようなシナリオが描けるのかを思考実験してみたい。ひとつは、公務員改革やアジア外交でもっとドラスティックな成果を掲げて果敢に実行することであろう。もうひとつは、内閣改造を行って、大胆不敵に行動する人物を、経済・外交・教育などの担当大臣に置くことであろう。

ただし、前者の方の変革は、安倍総理が行ってきた政策の色合いをますます濃くする内容、例えて言えば、「右からさらに右に動かす」ようなスタンスの変化になるだろう。今回の選挙では、民主党の小沢党首は、小さな政府に対して大きな政府を推進し、新自由主義批判を展開した。どちらかと言えば、右から左に軸足を置いたスタンスだった。とは言っても、右と左の対決の劣勢になった後で、右から右へ動くような対応は、常識的には採りづらい。小泉政権の立ち振る舞いが例外的だとして、常識的には次の一手はより中位に動くということが予想される。かつて安倍総理が総裁選挙を前に「再チャレンジ」を掲げたように、競争よりも弱者配慮に動くと考える方が自然の成り行きだと考えられる。

浮上しそうな3つのテーマ

さらに、上記のような見方に基づいて、安倍政権の政策の力点は具体的にどこへシフトしていきそうなのだろうか。考え方としては、従来からの路線を、選挙結果に配慮して中位に変化させるという見方である。安倍政権のこれまでのスタンスとしては、就任後に支持率が高かったせいもあって、教育改革や憲法改正など「やりたい政策」を推進してきたように思う。これからは、今後はそれが「やるべき政策」へとシフトしていくと予想される。その内容を3つに集約して考えると、(1)年金制度の充実、(2)地域経済のてこ入れ、(3)成長を「実感」に変える具体策の推進、である。

- (1) 年金制度の充実は、すでに公約された年金記録の整備、社保庁改革だけでなく、もっと幅広い制度改革になろう。今回も、2004年の参院選も年金不安に火がついたことが敗因である。2009年は次回の財政検証が予定される年でもあり、国民のニーズも年金不安の解消にある。
- (2) 地域経済にむらがあることは、格差批判の口実になりやすい。今回の選挙において1人区で苦戦したことは、各地域で特徴ある経済発展を促していかなければ、地域の信頼を回復できないという教訓になったはずである。
- (3) 成長の「実感」を得ることは、(2)とも重なる。経済成長戦略には、地域という視点とともに、勤労者という目線をもっと重視する必要に迫られるだろう。民主党は「生活が一番」と言っていただけに、賃金上昇を通じて勤労者がより「実感」を得るような施策を推進するであろう。

経済政策について、安倍政権が続投となっても、おそらくは現状維持という訳にいくまい。より現状を変革する「自己改革」を推進しなければ、次期衆院選に向けて与党内の求心力を保つことは難しくなる。

首相交代があるとしても

最後に万が一、首相が交代する場合を考えてみたい。

その場合、安倍総理は退陣を表明し、その後で複数の候補者によって自民党総裁選が行われることになるだろう。筆者にはどういった候補が、自民党総裁選にエントリーするかはわからない。前回2006年9月の麻生太郎氏・谷垣禎一氏に加え、福田康夫氏が加わるという見方もある。

しかし、いずれにしても、安倍政権が選挙で敗北したことの反省から出発することになるだろう。その際、前述の(1)～(3)の論点を踏まえて、新しい候補者たちはそのどれかに力点を置く可能性はある。次期衆院選に向けて、何かの政策で目新しさを強調して、大幅なイメージチェンジを図るというかたちになるだろう。

金融政策への影響

日銀の政策決定会合は、8月22・23日と間近に迫っている。選挙そのものというよりも、しばらく安倍政権の体制に不安定さが続く中で、日銀の第三次利上げはやりにくくなった。日銀としては政治の影響を受けないという姿勢を堅持したいので、利上げのシナリオは崩さないだろう。日銀が混乱が収まったのを見極めて利上げするメインシナリオに変わりはなく、ぎりぎりまで「確証が持てるかどうか」という姿勢を続けるとみられる。